平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

1. 基本	情報										
事務事	業	01030301	02050101	主	坐夕 /上》	汗.伊.誰.済	50000000000000000000000000000000000000	車柴		担当部	保健福祉部
□ -	ド	01030301	03030101	尹 孙尹:	**1	伯怀曖地	911大旭]EE	ず 未		担当課	生活福祉課
政策:	名	03	やさし	、さ(誰もカ	ゞ支えあい	いながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		担当課長	山元 幸治
施策	施策名 05 社会保障制度の円滑な運営										管理グループ
基本事	業名	01	生活	困窮者等	への支援	È				内線番号	2041
予	会計	一般	会計					± ₩	□ 単年度のみ		
予 算 科 目	款	03	民生	費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	手度 H	17 年度~)
科	項	03	生活	保護費				7切印	□ 期間限定複数年度	(~)
目	目	01	生活	保護総務	費			根拠法令·条例等	生活保護法		
評価区	(分		標准部	平価	評価対2	象	1次評価	関連計画	たし		_

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- 生活保護の適正な運営を確保するため、各種適正化の取組を推進する。
 ・医療扶助の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書点検を実施し、併せて後発医薬品の使用を促進するなど電子レセニに活用し、医療扶助費等の適正化及び生活保護受給者の自立支援を推進する。
 ・収入申告書徴取の徹底や関係先調査の実施等によって収入資産状況を的確に把握することにより、不正受給の防止を図る。
 ・扶養義務者に対し扶養能力調査を定期又は随時に実施すること等により、扶養義務の履行の促進を図る。
 ・扶養義務者に対し扶養能力調査を定期又は随時に実施すること等により、扶養義務の履行の促進を図る。 併せて後発医薬品の使用を促進するなど電子レセプトシステムを積極的

に直接相談業務について、専門的知識を有する者等を専任で雇用することにより、要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進するなど実施体制の整備強化を図る。

1) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30 ^全 (見込)	F 度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	相談日数(面接相談員による延べ日数	:)	B	282	300	277	300	300
1	レセプト点検日数(委託+所員)		日	90	90	90	90	90
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30 年 (見込)	F度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度
ア	生活困窮者	生活保護相談件数	件	338	300	367	350	350
1	医療扶助費	レセプト点検件数	件	40,595	40,000	41,440	40,000	40,000
ゥ								
_) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30 ⁴ (目標)	F 度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度
ア	生活保護の適正な実施	生活保護新規申請件数	件	224.0	200.0	222.0	200.0	200.0
1	医療扶助の適正な実施	過誤調整額	千円	3,754	10,500	▲ 85	5,000	5,000
ゥ								

(3)総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

生活保護受給者に対する必要かつ適切な支援を行い、就労による早期の自立を促進するとともに、日常的・社会的自立ができるよう、関係機関と

連携し、きめ細やかな相談・支援体制の充実を図ります。 また、生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援、就労支援及び住居確保支援に取り組むとともに、複合的な課題に対し、包括的・継続的に支援できる体制の構築に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

面接相談や保護の申請時においては、来訪者へ懇切丁寧に生活保護法の趣旨や制度概要を説明するとともに、他法他施策について専門的な立場からの助言を行う等適切な援助を行うことが必要であり、保護の要否を判定するにあたっては十分な調査を行うとともに、援助困難ケースについては組織的な対応をとることが重要である。また、医療扶助の実施については不適切が関西学数を構造した等のは、経来医療 このの。また、にながいかりくたがに、ファイスは下週 切な頻回受診や重複処方等の防止、後発医薬 品の使用促進はもとより、生活習慣病の重症化 予防等の健康管理支援にも取組むことが求めら

A	. 事業費の推移			単位		00-		01 - 12	2020十1文			
4.	- 11 -2	E III	W1	田杪			单 亚	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
			国	庫3	支出	金	千円	3,846	3,799	5,458	3,360	3,360
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	方	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	カ	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			-	般	財	源	千円	1,488	1,575	2,587	1,428	1,428
量		哥	業	費			千円	5,334	5,374	8,045	4,788	4,788

5. 平成30年度の実績及び成果

(1)平成30年度の実績(取組)

(2)平成30年度の成果

- ・レセプト点検(委託) 件数 38,622件
 ・後発医薬品使用率(数量) 87.9%(平成30年8月~10月)
 ・資産調査件数(新規申請を除く) 2,458件
 ・扶養義務者調査(新規申請を除く) 234件

生活保護面接相談員2名の配置により、面接相談や生活保護の申請 時において丁寧な対応が可能となり、適正な生活保護の実施に繋がった。また、年間300件を超える相談に対応していることで、ケースワーカー

30年度

31年度 2020年度

の負担軽減ができた。 診療報酬明細書点検業務委託により、レセプトの内容点検や縦覧点検

おりますが を行い、医療費の適配を図った。 継続受給中の被保護者に対しては、資産調査と扶養義務者への扶養 の可能性照会により、保護費の減額ができた。

틕	事務事業コード	0103	3030103050	0101	事 務事業名		生活保護適正実施	推進	 事業	担	当	部		健福祉部	
6	振返りく	SEE (CI	anak) >		争未名	1				担	当	課由		活福祉課	!
0.			の目的は、基	大東娄の	辛回1-灶1	1 01.5	ていますから	面担	妾相談員の配置	置により	0. 専	明的な	こ立場からっ	支援や助言	ができ
	_			本事未の	息凶1〜和0	J 2611	C(1) = 9 /N ?	、保記	養受給の必要な 意図に結びつい	人に	適切がる。	よ保護	の実施がつ	できるなど、	基本事
A		1,50	いている					-							
目的			に結びついて	ている				4							
A目的妥当性			いていない	+ ئال مار المار	×2 +>1 × 0 =		<u> </u>	/t: W	舌保護適正実施	古华淮	車業,	宝饰西	五名百1ヶ トの信	ま施士休け	中区町
性	② 税金	を投入し	ぜ市が行わた て達成する目	的ですか	1591101	C 9 /J	r	村と	なっており、生活 化の取組を推進	保護	の適	正な道	直営を確保*	するための	、各種
	•	妥当で	ある						In a should be there	_ , w			20 (1 0/1	> \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	o
		見直す	必要がある												
	③ 成果か	「向上する	る余地(可能	性)はあり	ませんか?	?		きる。	の補助事業に取	双組む	ことで	、さら	なる保護費	の抑制が	期待で
		向上す	る余地はかな	なりある											
	•	向上す	る余地はある	る程度ある	; 5										
		向上す	る余地はほと	とんどない	١										
B	④ 廃止…	休止の影	/響はありませ	せんか?				生剂	舌保護の適正な	実施	が困算	誰とな	る。		
B有効性		影響が	ある					-							
性			ほとんどない	١				+							
	⑤ 類似の)目的(対	†象・意図)又		′ベントや啓タ	発等)を	持つ他の事務事業は	類	以事業がある場						
	- 00%	せんか?						合(の事務事業名等						
			事業はない	/× /+ ^ -	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
)事業はあるだ)事業があり、					-							
	_						きませんか?	最佳	氐限の経費で行	iって:	おり、ì	削減系	 地はない。		
	6 補助金		设(やり方)を工 付先に働きかけ	けて、市の負	負担を削減で	きませ	んか?	補具	助金は、生活困 め削減できない	窮者	自立支	え 援法	で補助率等	等が定めら	れてい
		削減で						4							
C効率性		削減で						#-V	舌保護現業員数	ケスミナム	△ / 2	5d.3+1:	ァウムフェ	3 4、下同 _	アリンス
性性	(7) か?		と(やり方)をエ: なや委託により				務時間)を削減できません	現狀	では削減の余さ	也はな	大価ない。	正伝い	- ためる八!	具を下凹つ	C(1/2)
	10050	削減で		711 X C II.	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			-							
		削減で	きる												
D	8 事務事	業の内容	容が一部の受	受益者に保	扁っていまt	せんか	?	生活	舌困窮者自立相 施推進事業実力	談支	援事	業等ほ	実施要綱お	よび生活の	R護適
公平性	© \$/c.\		担の公平性 公正である	が催休さ	れていまり	7) ?			旭旭世孝未大	心女的	RIC ZES	. 20,	た心しており	ノ旭 IL (&)	√ 0°
性		-	必要がある												
7	1 少额痛处	H /	PLAN(Act	ion — E	Plan) > (組織さ	4中)						の改革改善の		
				ion — r	rian) / (不止 神 联 //	大足/		*			継続・	やり方改善		>>
事業	2020年度 <i>0</i> 業の改革改		継続	やりた	方改善	-	事業拡充	連携		統領			休止	逐	隆止
方向	句性"		0		0		1-20								
			《生活習慣症 生活習慣	Rの医療機	と関末受診 診者につい	者の支いて、前	「援》 権実に受診に繋げ、医	療扶助	の適正化を図る	5.					
	平成31年月 改善の内容														
(取	り組むべき	·課題)													
			≪医療扶助 ○現状の	医療・健			》 ・分析し、被保護者	の健康	課題を把握						
(3) 性	2020年度	の方向	○健診受 ○医療機	関受診勧		七七二首	・生活支援								
	体的な取組	且)	○生活自	関州守に	男 り 公 陸原	水1日等	・生佰文版								
8	2次誕価結	里 (担	当部長評価	ffi)					評価者	部月	a				
					11		+ Wt 14	V-11		1			 休止	rá	≨止
	事務事業(善方向性	の改革	継続	やりた	方改善	=	事業拡充	連携		統領	<u> </u>		小工	19	-11
(2)	総 評														

事利	8事業 0102020102050101	事 務	4.7.10=#	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	担当部	保健福祉部
	0103030103050101	事 務 事業名	土 石休護	適正実施推進事業	担当課	生活福祉課
9. =	コストの推移					
	(単位:千円)	平成30年	丰度 (決算)	平成31年度 (当初予算)		2020年度(計画)
1	報 酬		0		0	
2	給 料		0		0	
3	職員手当等		0		0	
4	共 済 費		0		0	
5	災害補償費		0		0	
7	賃 金		3,350	3	,356	3,356
8	報 償 費		0		0	
9	旅費		14		43	43
10	交 際 費		0		0	
11	需 用 費		249		250	250
	消 耗 品 費		249		250	250
	燃料費		0		0	
	食 糧 費		0		0	
	印刷製本費		0		0	
	光熱水費		0		0	
	修繕料		0		0	
	賄 材 料 費		0		0	
	飼料費		0		0	
	医薬材料費		0		0	
12	役 務 費		405		408	408
	通信運搬費		405		408	408
	広 告 料		0		0	
	手 数 料		0		0	
	保 険 料		0		0	
13	委 託 料		4,012		716	716
14	使用料及び賃借料		0		0	
15	工事請負費		0		0	
16	原材料費		0		0	
17	公有財産購入費		0		0	
1		i	_		- 1	1

平成30年度補正·流用状況

18 備品購入費

19 負担金補助及び交付金

22 補償補填及び賠償金

助

償還金利子及び割引料

投資及び出資金

立

附

課

出

 特定財源

 国庫支出金

 県支出 6

 での他

国庫支出金

の

般 財源

金

金

費

金

他

20 扶

21

23

24

25 積

26 寄

27 公

28 繰

財源内訳

計

当初予算	5,374
補正予算	3,000
補正第1号	3,000
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	5
予算合計	8,379

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

0

15

0 0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

2,587

8,045

8,045

5,458

一块50十支时足别##1	ш`	
区分	名称	金額
国庫支出金	生活保護適正実施推進事業費	5,458
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	5,458

0

15

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

1,428

4,788

4,788

3,360

15

4,788

3,360

1,428

4,788

平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

1. 基本	情報											
事務事	業	01030101	00050100	車茲車	サ ク	小江 口	国窮者自立支援	医电子	坐		担当部	保健福祉部
Т П	ド	01030101	103030102	争伤争	未有	土伯世	3躬日日立又18	を手え	卡		担当課	生活福祉課
政策	名	03	やさし	、さ(誰も)	が支える	あいなれ	がら生き生きと暮ら	らせる	るまちづくり)		担当課長	山元 幸治
施策	名	05	社会位	保障制度	の円滑	骨な運営	Í				グループ	管理グループ
基本事	業名	01	生活	困窮者等	への支	援					内線番号	2041
予	会計	一般	会計						# *	□ 単年度のみ		
算	款	03	民生	費					事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度 H	27 年度~)
予 算 科 目	項	01	社会	福祉費					利申	□ 期間限定複数年度	(~)
目	目	01	社会	福祉総務	費				根拠法令·条例等	生活困窮者自立支援法	·	
評価区	(分		標準部	平価	評価	対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者(以下「生活困窮者」という。)に対し、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図るため、相談事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講ずる。
・相談窓口に、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員を配置する。
・生活困窮者の相談に応じ、アセスメトを実施して個々人の状態にあったプランを作成し、必要なサービスの提供につなげる。
・関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援などを行う。
・関係機関とのネットワークづくりと地域に不足する社会資源の開発等に取り組む。
・離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を支給する。
・生活保護世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、養育に関する保護者への助言を行う。

a	活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度	30年	F度	31年度	2020年度
L	一个人		412	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	相談件数		件	78	160	75	100	100
1	支援(面談)回数		件	890	600	685	800	800
ゥ	就労相談日数(就労支援員による延べ	日数)	日	287	300	286	300	300
(2	2) 事務事業の目的							
2	対象	③ 対象指標	単位	29年度	30年	F度	31年度	2020年度
(誰、何を対象にしているのか)	(左記②対象の大きさを表す指標)	+12	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	生活困窮者	要支援者数	人	43	100	40	90	90
1	生活保護受給者 (15~64才の就労可能者)	就労相談件数	件	840	1,000	873	1,000	1,000
ゥ								
4	意図	⑤ 成果指標	単位	29年度	30年	F度	31年度	2020年度
((②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	中位	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	経済的に自立した生活を営む	就労、増収者数	人	16.0	40.0	10.0	30.0	30.0
1	他の制度や専門機関へ繋ぐ	繋いだ人数	人	27	90	27	50	50
ゥ	生活保護受給者の就労・自立	新規就労者数	人	56	90	57	90	90

(3)総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

生活保護受給者に対する必要かつ適切な支援を行い、就労による早期の自立を促進するとともに、日常的・社会的自立ができるよう、関係機関と

連携し、きめ細やかな相談・支援体制の充実を図ります。 また、生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援、就労支援及び住居確保支援に取り組むとともに、複合的な課題に対し、包括的・継続的に支援できる体制の構築に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

本制度は、我が国の経済社会の構造的変化を踏まえ、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行うものであり、生活困窮者の自立と尊厳の確保及び生活困窮者支援を通じた地域づくりを制度の目標に置いている。生活困窮者支援の具体的な特徴は、包括的な支援、間別的な支援、早期的な支援、継続的な支援、内植的・創造的な支援であり、こうした本制度の理念を十分理解した上で体制整備を行うことが必要である。

A	事業費の推移				単位		00-		01 - 12	2020十1文		
4.	77.7	R.A.	W1	任物			甲亚	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
			玉	庫3	支出	金	千円	6,629	6,835	6,835	7,050	7,057
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	方	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	カ	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	2,193	2,630	2,049	2,768	2,733
量		耳	業	費			千円	8,822	9,465	8,884	9,818	9,790
										_	•	

20 年 度

5. 平成30年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成30年度の成果

- (1)平成30年度の実績(取組)
- ·新規相談件数 67件
- ・支援プラン作成件数 14件 ・生活困窮者就労者数 10人

- ・生活保護受給者新規就労者数 57人 うち生活保護受給者等就労自立促進事業(国分公共職業安定所) 就労者数 36人(利用者 78人中) ・住居確保給付金の支給 3件 ・子どもの学習支援参加者 19人

相談窓口に主任相談員1名(職員兼務)、相談支援員1名(嘱託)、就 労支援員1名(嘱託)を配置し相談者に対する支援を行った。家計や就 労に関するアドバイス、住居確保給付金支給等の支援、必要に応じて他 制度や他専門機関に繋ぐなどの支援ができた。 就労支援員2名の配置により、国分公共職業安定所との連携による生 活保護者等就労自立促進事業を利用するなどの就労支援を行うことで、 就労でき、収入増などの自立に繋がった。 子どもの学習支援事業では、申込者21人、うち国分会場14人、隼人会 場5人の計19人が参加した。学力の向上、学習の習慣付け、居場所づく りなどの支援ができた。

30年度

31年度 2020年度

事務事業 ロード			9010103050102 事務 事業名 生活困窮者自立支						担当部 保健福祉部 担当課 生活福祉課						
6	 振返り <s< th=""><th>EF(C</th><th>neck) ></th><th></th><th>尹未石</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th> 担</th><th></th><th>計</th><th></th><th>活 (価)</th><th></th></s<>	EF(C	neck) >		尹未石					担		計		活 (価)	
<u> </u>				本事業 σ)音図に結び	ついています	か?	生活	困窮状態の市	「民か 揺れる	らの相	談を	受け、助言	·指導	を行い、状
	_		いている	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ア版図で配り	- 20 - 20 - 25 -	75 .	であり、	じ、適切な支 、基本事業の	接を1	こ結び	つい	日立の促進ている。	■を図る	ことか日的
A		1,50	いている に結びつい ^っ	アハス				-							
的			いていない	C 0 10											
A目的妥当性	② ・この事	業をなり	ぜ市が行わな			すか?			困窮者自立支					务を有す	ることから
性			て達成する目	目的ですが	b\?			、本事	務事業を実施	重する こ	ことは	妥当`	である。		
		妥当で	める 必要がある												
H	-			lal S e I I e				法に	定める任意事	業へ」	取り組	すっこっ	とで支援の	幅が広	がり、就労、
	3 成果が		る余地(可能		りませんか?			自立に	向けた支援語	十画の	実効	性がア	高まる。		
			る余地はかれ												
			る余地はある												
			る余地はほん		, \			生活	困窮者自立支	7/4/2	に其。	づき事	三施したけぇ	1.はずとら	たい事業
B 有 効	④ 廃止・位	ト止の影	響はありませ	せんか?				である	ため廃止でき	ない。	1025	<i></i>	Che Cratty 4	01010	, sv + x
効性		影響が	ある												
-	上		ほとんどない				D = 30 = 40	-1							
	⑤ 類似の	目的(対 けんか?	象•意図)又	.は形態(イベントや啓発	等)を持つ他の	の事務事業は	類似合の	事業がある場 事務事業名等						
		類似の	事業はない												
		類似の	事業はあるが	が、統合	又は連携でき	きない									
			事業があり、					-1-7-	116) - IF L 7 67	т)/ === E	3 1 775		1-> 1/	A-D-7-10
	⑥ · 事務事	業の手段など、交付	は(やり方)をエ 付先に働きかり	夫すること ナて、市の	で、事業費を 負担を削減で	削減できません きませんか?	か?	給付金	業に要する経 こについても申 金は、補助金	⋷請数	で変重	かする	らため削減の	の余地に	はない。
		削減で	きない						担削減はでき			. 佃以	学等//- 定(X) DALL	. V 10/200,
C 効		削減で	きる												
率性	(7) か?					延べ業務時間)を	削減できません		業に携わる人 b率化を図るこ				とに留めて.	おり、これ	れ以上の削
			や委託により	人件費を	削減できません	∪か?									
		削減で													
Н	② 事務事	業の内容	容が一部のそ	受益者に	偏っていませ	んか?		対象	者は生活困窮	胃者自	立支持	爰法~	で定めてあ	り、公平	性は確保
D公平性	** また、対	全益者負	担の公平性	が確保さ	れています	か?		されて	いる。						
性性			公正である					-							
			必要がある								(8:3)	前年月	この改革改善(の方向性	
7.	1次評価結	果 <f< th=""><th>PLAN (Act</th><th>ion —</th><th>Plan) > (i</th><th>組織決定)</th><th></th><th></th><th>«</th><th></th><th></th><th></th><th>やり方改</th><th></th><th>></th></f<>	PLAN (Act	ion —	Plan) > (i	組織決定)			«				やり方改		>
事業	2020年度の 業の改革改		継続	やり	方改善	事業拡	充	連携		統領	≙		休止		廃止
方向	句性"		0		0										
			◆生活困窮	者自立支	医援事業(自	立相談支援事	業・子どもの学	習支援	事業)の委託	に向け	けて検	討す	る 。		
	平成31年度 改善の内容	その改 しゅうしゅう													
	り組むべき	課題)													
			自立相談	支援事業	を(必須事業)	託し、実施する)	5.								
(3) 性	2020年度0	方向	・子ども学行	習支援事	業(任意事業	美)									
(真	体的な取組	.)													
															_
8	2次評価結	果(担	当部長評価	冊)					評価者	部原	高				
			継続		±25 ±	古米山	<u> </u>	*市##	H 1 1 1 1 1 1	1			 休止		 廃止
)事務事業 <i>0</i> 善方向性)改革	4455 dApp	731)	方改善	事業拡	兀	連携		統合	3		PIVIL		,,,, <u>11.</u>
(2))総 評														

事務事業 0103010103050102	事 務	火活田窮老白立 古經事業	担当部	保健福祉部
コード 0103010103050102	事業名	土 冶 <u>四</u> 躬有日 <u>工</u> 又拔争未	担当課	生活福祉課

9. :	가	-の推移	9. コストの推移				
		(単位:千円)	平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)		
1	報	西州	0	0			
2	給		0	0			
3	職	員 手 当 等	0	0			
4	共		0	0			
5	災	害補償費	0	0			
7	賃		7,200	7,258	7,350		
8	報		958	1,080	1,080		
9	旅		0	115			
10	交		0	0			
11	需		579	820	820		
		消耗品費	360	380	380		
		燃 料 費	100	300	300		
		食 糧 費	0	0			
		印刷製本費	119	140	140		
		光熱水費	0	0			
		修繕料	0	0			
		賄 材 料 費	0	0			
		飼料費	0	0			
		医薬材料費	0	0			
12	役		60	60	60		
		通信運搬費	60	60	60		
		広 告 料	0	0			
		手 数 料	0	0			
		保 険 料	0	0			
13	委		0	0			
14		用料及び賃借料	0	0			
15	エ	事請負費	0	0			
16	原		0	0			
17		有財産購入費	0	0			
18	備	品購入費	0	0			
19		旦金補助及び交付金	0	5			
20	扶		87	480	480		
21	貸		0	0			
22		賞補填及び賠償金	0	0			
23		量金利子及び割引料	0	0			
24		資及び出資金	0	0			
25	積		0	0			
26	寄		0	0			
27	公		0	0			
28	繰		0	0			
	計		8,884	9,818	9,790		
		国庫支出金	6,835	7,050	7,057		
財源内訳		県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
別		その他	0	0			
11/	二	7,50	2,049	2,768	2,733		
		計	8,884	9,818	9,790		

平成30年度補正•流用状況

当初予算	9,465		
補正予算	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
流用・充用	0		
予算合計	9,465		

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		並領
国庫支出金	生活困窮者自立支援事業費	6,310
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費	525
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	6,835